

- 10月の米消費者信頼感指数は4カ月ぶりに上昇。ウイルス感染拡大などへの懸念がやや後退したことを示すものとみられる。9月の米小売売上高は2カ月連続で増加し、米個人消費は底堅いといえる。
- 米個人消費は堅調さが見込まれる。ただし、物流など供給網の混乱で米国では、一部の小売店舗において品不足が起きている模様で、年末商戦にかけて個人消費の足を引っ張る可能性に留意が必要。

耐久消費財購入予定の回答比率は3カ月ぶりに上昇

26日に発表された10月の米消費者信頼感指数は113.8と、前月速報値の109.3（今回109.8へ改定）から108.0へ低下すると市場予想（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）に反し、4カ月ぶりに上昇しました。

内訳をみると、現況指数が4カ月ぶりに上昇したほか、期待指数は昨年11月以来、10カ月ぶりの低水準となった前月から上昇しました。

このほか、雇用が足もと十分にあるとの比率は1967年以降の過去最高を記録した前月から低下したものの、高水準を維持しました。6カ月先の見方については、ビジネス環境が改善すると回答は、昨年4月以降で最低となった前月から上昇しました。雇用が増加すると回答は7カ月ぶりに上昇しました。今後6カ月に耐久消費財の購入予定があるとの比率は、大型家電製品、自動車ともに3カ月ぶりに上昇しました。

こうした消費者信頼感指数の上昇は、新型コロナウイルスのデルタ変異ウイルス感染拡大などへの懸念がやや後退したことを示すものとみられます。

一部の米小売店舗における品不足に留意が必要

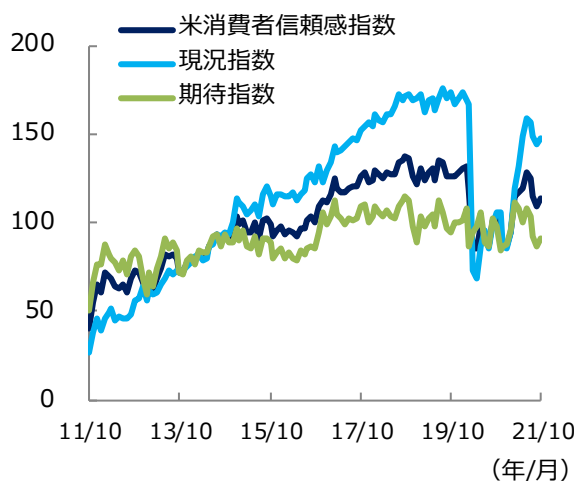
先に発表された9月の米小売売上高は前月比+0.7%と、市場予想の同-0.2%に反し、2カ月連続で増加したことから、米個人消費は底堅いといえます。こうした背景には、家計の貯蓄水準が依然として高いことが挙げられ、8月の貯蓄は1.71兆米ドルと、2019年12月の約1.19兆米ドルと比較して約0.52兆米ドル（日本円換算でおよそ59兆円）も高い水準にあります。

雇用改善が着実に進むと予想されるなか、当面の米個人消費はおおむね堅調さが見込まれます。ただし、物流など供給網の混乱で米国では、一部の小売店舗において品不足が起きている模様で、年末商戦にかけて個人消費の足を引っ張る可能性に留意が必要です。

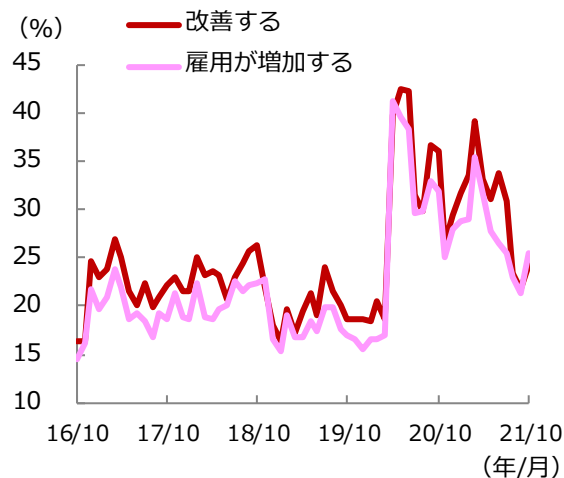
※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米消費者信頼感指数の推移



6カ月先のビジネス環境*



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。